

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円、切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資 産 の 部〕		〔負 債 の 部〕	
流 動 資 産	4,323,525	流 動 負 債	2,691,790
現金及び預金	1,713,149	買 掛 金	572,478
売 掛 金	2,272,931	未 払 金	221,137
仕 掛 品	152,051	未 払 費 用	939,485
前 払 費 用	167,491	未 払 法 人 税 等	50,510
未 収 入 金	25,270	預 り 金	20,808
貸倒引当金(短期)	△ 13,440	賞 与 引 当 金	887,370
そ の 他	6,070		
固 定 資 産	1,464,267	固 定 負 債	1,614,331
有形固定資産	213,751	資 産 除 去 債 務	1,474
建 物	12,437	退 職 給 付 引 当 金	1,528,637
建 物 附 属 設 備	148,072	永 年 勤 続 引 当 金	84,220
構 築 物	1,886	負 債 合 計	4,306,121
工 具 器 具 備 品	51,035		
無形固定資産	153,076	〔純 資 産 の 部〕	
ソ フ ト ウ ェ ア	153,076	株 主 資 本	1,481,670
投資その他の資産	1,097,439	資 本 金	98,000
保 証 金	170,628	資 本 剰 余 金	73,881
前 払 費 用 (長 期)	48,335	資 本 準 備 金	73,881
繰 延 税 金 資 産	878,734	利 益 剰 余 金	1,309,789
貸倒引当金(長期)	△ 259	利 益 準 備 金	24,500
		その他利益剰余金	1,285,289
		繰越利益剰余金	1,285,289
		純 資 産 合 計	1,481,670
資 産 合 計	5,787,792	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,787,792

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・総平均法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。なお、役員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100 %を計上しており、当期末要支給額(18,882 千円)は退職給付引当金に含めて計上しております。

④ 永年勤続引当金

当期末における引当金を表彰規程に基づき、計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 332,086 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,269,609 千円

短期金銭債務 13,890 千円